

国民的議論の喚起に向けた主な取り組み

(「中間とりまとめ」以後)

【平成14年】

9月19日 「中間とりまとめ」(第23回検討会)

10月 7日 知事は、経済産業大臣、科学技術担当大臣、原子力委員会委員長及び原子力安全委員会委員長に対し、「中間とりまとめ」を説明し、原子力政策の見直しを求めた。

10月 8日 知事は、県選出国會議員に対して「中間とりまとめ」を説明した。

10月 8日 知事は、全国知事会議(政府主催)において、首相に対し原子力政策の見直しを求めた。

10月 『選択』10月号知事インタビュー記事  
「原発不正」は国も同じ穴のムジナ

11月15日 知事は、原子力政策議員有志懇話会(原発立地地域選出衆議院議員7名)で「中間とりまとめ」等について説明し意見交換を行った。

11月20日 原子力発電関係団体協議会(原発協;立地14道県)は、国に特別要望を行った。  
「原子力政策について原点に立ち返って真剣に再検討する」  
「政策決定への国民参加」  
「新しい体質・体制のもとでの原子力行政」等を盛り込む。

12月12日 副知事(知事代理)は、「原子力安全規制の確立を求める議員の会」(会長;小林守衆議院議員)第2回総会において、「中間とりまとめ」の内容について説明した。

12月19日 知事は、自民党・政務調査会の電源立地等推進調査会などエネルギー関係4部会の合同会議に出席し、原子力、エネルギー政策について意見交換を行った。

12月 『GOVERNANCE』12月号 対談地方の選択  
問われる原子力推進側の隠蔽体質  
『週刊ダイヤモンド』12/28・1/4 新春合併号 知事インタビュー  
新しい原子力時代に入った今 エネルギー政策を再考すべし  
『あなたはどのように考えますか? ~日本のエネルギー政策~』  
(「中間とりまとめ」冊子・パンフレット発刊)

【平成15年】

- 4月 『日経エコロジー』4月号 知事インタビュー記事  
原子力発電は生き残れるか？  
福島県知事の“反乱” 露呈した原発行政の矛盾  
『全国知事リレー講座(4/22)』立命館大学にて講演  
「地域の実情を理解している地方の立場で、国に主張すべきことは主張していくことが必要」
- 5月 『朝日新聞』「私の視点」(5/24) 知事投稿  
核燃料サイクル 立ち止まり国民的議論を
- 6月19日 知事は、自由民主党政務調査会「大規模原子力発電所所在県知事・市町村長との懇談会」に出席し、原子力発電と核燃料サイクルをワンパックで考えることの見直し等を求めた。
- 7月16日 知事は、全国知事会の理事会・政策審議会で、経済産業省のエネルギー基本計画の原案について、「自治体の意向を反映していない」等との指摘した。それを受け、知事会として対応することで意見が一致した。
- 7月22日 知事は、「総合科学技術会議有識者議員等と農林水産技術会議との懇談会」において、原子力政策の国民的な議論等を求めた。
- 7月 『NHK NEWS10(7/3)』知事インタビュー放映  
「原子力政策そのものが行き詰まっており、問題を俎上に上げ、国民的な議論を行う時期」  
『毎日新聞(7/4)』知事インタビュー記事  
「(トラブル隠しを前から知っていた)原子力安全・保安院長が「今度は安全です」と言っても、県民は本当に安心感をもてるか」  
『論座』8月号知事インタビュー記事  
原子力をブルドーザーのように進めるな  
『日本経済新聞』(7/21) 知事インタビュー記事  
原子力政策 議論深めよ
- 8月 7日 全国知事会は、エネルギー基本計画(案)について緊急要望を実施した。全国知事会副会長の本県知事、エネルギー対策特別委員長の茨城県知事が内閣官房長官、経済産業大臣、自民党四役に要望した。  
要望内容)『エネルギー基本計画の策定等に当たっては、審議機関の委員に地方公共団体の代表を加え、さらに、地方公共団体の意見を聴取するとともに、原子力の安全規制を行う組織の独立性を高めるなどの意見を最大限反映する』こと

- 8月18日 知事は、福島市を訪れた公明党幹部に対し、核燃料サイクルについて、ウランの安定供給や経済性、プルトニウムバランスなどの課題を指摘し、「核燃料サイクルが必要不可欠なものか、国民的議論が必要だ」と訴えた。
- 8月27日 原子力発電関係団体協議会（原発協；立地14道県）は、エネルギー基本計画案に関して、原子力安全・保安院の独立性を高めるよう緊急要望を行った。
- 9月4日 知事は、自民党政務調査会長に対し、エネルギー基本計画案に対する県の意見を説明し、『原子力発電の健全な維持発展を図るためには、安全規制組織の改革や核燃料サイクル政策の再評価等が必要であり、政治家が積極的な役割を果たさなければならない』と要請した。
- 10月6日 知事は、富岡町で開催された「女性のためのエネルギー市民交流会」（資源エネ庁主催）において講演し、国民的な議論を行い原子力政策を進めるよう訴えた。
- 10月 『電気新聞』「立地県知事に聞く」（10 / 16）  
「安心」重視の情報公開必要  
サイクル、国民的な議論を
- 11月13日 知事は、北海道・東北地方知事会で、保安院の分離について「基本的な部分で分離は絶対必要。同意する県と提言したい」と発言した。
- 11月 『日本原子力学会誌』「巻頭言」（11 / 30）  
岐路に立つ原子力
- 12月1日 福島、新潟、福井県知事は、「原子力安全規制体制のあり方の検討等に関する要請」を内閣総理大臣、官房長官、経済産業大臣に行った。  
要請内容）1 国の原子力安全規制体制の見直し検討  
2 原子力政策に関する立地地域の意見の反映